



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 理経  
コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,505	3.5	67		68		107	
28年3月期	6,282	11.4	127		121		137	

(注) 包括利益 29年3月期 87百万円 ( %) 28年3月期 144百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.08		2.5	1.1	1.0
28年3月期	9.11		3.2	1.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,100	4,305	70.6	284.76
28年3月期	6,019	4,263	70.8	282.00

(参考) 自己資本 29年3月期 4,305百万円 28年3月期 4,263百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	281	243	49	2,444
28年3月期	464	14	51	2,532

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	45		1.0
29年3月期		0.00		3.00	3.00	45	42.4	1.1
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		100.8	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	17.0	310		310		320		21.16
通期	6,700	3.0	50	26.0	50	27.4	30	72.0	1.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,514,721 株	28年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	29年3月期	394,957 株	28年3月期	394,917 株
期中平均株式数	29年3月期	15,119,795 株	28年3月期	15,119,922 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,151	7.9	67		68		106	
28年3月期	5,699	10.3	129		109		126	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.06	
28年3月期	8.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	6,091		4,351		71.4		287.81	
28年3月期	5,994		4,315		72.0		285.44	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,351百万円 28年3月期 4,315百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
7. その他 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善等が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、中国及びアジア新興国経済の減速懸念、英国EU離脱の影響や米国の政権移行などから金融市場の変動等の影響もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、平成28年5月23日に公表いたしましたように、新中期経営計画に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、日々努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は65億5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。損益面では、営業利益は6千7百万円（前年同期間は営業損失1億2千7百万円）、経常利益は6千8百万円（前年同期間は経常損失1億2千1百万円）、法人税等調整額（△は益）△5千7百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7百万円（前年同期間は親会社に帰属する当期純損失1億3千7百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### システムソリューション

システムソリューションにおきましては、主として西日本において大学向けシステムが順調に推移し、売上高は24億6千1百万円（前年同期比14.1%増）、営業損失は4百万円（前年同期間は1億7千1百万円の営業損失）となりました。

#### ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信設備の更新および衛星設備の規模拡大、並びに、沖縄県での防災情報システム案件があり、売上高は15億5千4百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期間は6百万円の営業利益）となりました。

#### 電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、中国・香港向け部品、防衛省向け部材、マイクロ波部品等の減少により、売上高は24億8千9百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は6百万円（前年同期間は3千6百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は61億円（前期末60億1千9百万円）となり、8千万円増加しました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が4億8百万円、前渡金5千3百万円増加により、4億6千7百万円増加し、固定資産は、主に保有の投資有価証券が満期入金及び流動資産に表示変更により3億8千6百万円減少したことによります。

#### (負債)

負債は17億9千4百万円（前期末17億5千5百万円）となり、3千9百万円増加しました。これは主に流動負債で未払法人税等1千4百万円、前受金（流動負債その他）1千4百万円の増加によるものです。

#### (純資産)

純資産は43億5百万円（前期末42億6千3百万円）となり、4千1百万円の増加となりました。これは当期の親会社株主に帰属する純利益1億7百万円、配当金の支払により4千5百万円減少したこと、その他の包括利益累計額では、主に保有の投資有価証券の時価の低下により2千8百万円減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益6千9百万円、たな卸資産の減少により6千万円の収入がありましたものの、売上債権の増加4億9百万円により2億8千1百万円の減少（前年同期間は4億6千4百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得7百万円、無形固定資産の取得6百万円の支出がありましたものの、投資有価証券の満期による収入2億6千万円により2億4千3百万円の増加（前年同期1千4百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払4千5百万円により4千9百万円の減少（前年同期5千1百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円の減少し、24億4千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第57期 平成26年3月期	第58期 平成27年3月期	第59期 平成28年3月期	第60期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	69.6	70.8	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	45.6	57.2	53.7
債務償還年数 (年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、平成26年3月期、平成27年3月期および平成29年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成28年3月期については、有利子負債が発生していないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成26年3月期、平成27年3月期および平成29年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成28年3月期については、利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用情勢や企業収益の改善等により、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、引き続き、英国EU離脱の影響や米国の政策運営による金融市場の変動等の影響など、海外の政治動向への不透明感は依然として払拭されない状況が続くと予想され、当社グループを取り巻く環境においても、文教市場の少子化問題やクラウドサービスへの移行によるITインフラ投資の減少、中小製造業市場の低迷、通信市場の競争激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、平成28年5月23日に開示いたしました中期経営計画に基づき、現行三事業領域の強靱化と連携により新規ビジネスを創出することで事業成長を目指すと共に、従来からのビジネス領域にとらわれず、企業買収や投資等で経営基盤の安定化を図るべく邁進いたします。

翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高67億円(前年同期比3.0%増)、営業利益5千万円(前年同期比26.0%減)、経常利益5千万円(前年同期比27.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円(前年同期比72.0%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円を予定しております。

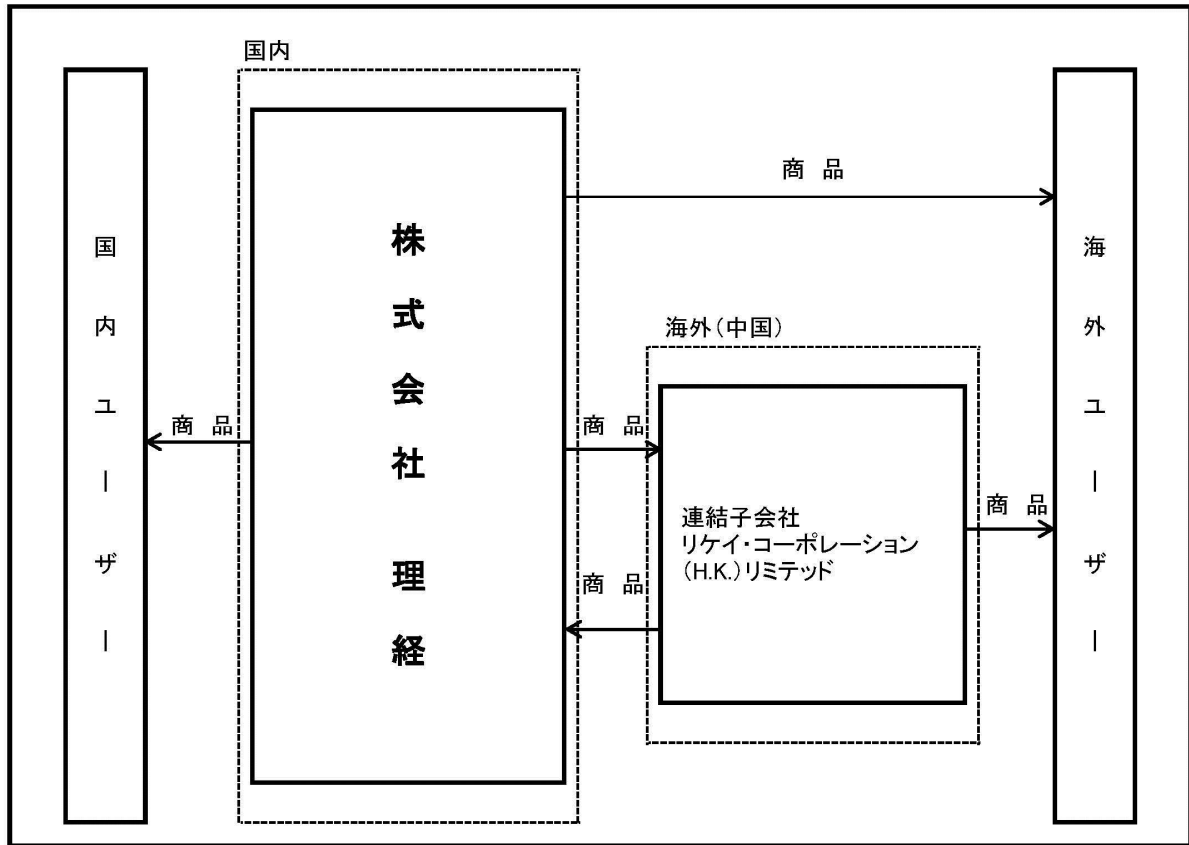
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社理経)、子会社1社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド (会社総数 2社)

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、平成28年5月に開示いたしました中期経営計画(3ヶ年)に基づき、2019年3月期において、売上高81億円、営業利益1億円を達成することを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を中期経営計画の基本方針として掲げ、遂行しております。

- ① 現行三事業の強靱化及び事業連携による新規ビジネスの創出
- ② 企業買収、投資等による経営基盤の拡大
- ③ 積極的な人材補充
- ④ 社員モチベーションの向上
- ⑤ 株主への安定配当

当中期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

#### ① 現行三事業の強靱化及び事業連携による新規ビジネスの創出

平成27年4月に設立した企画戦略室で、現行三事業領域に跨るビジネスとしてIoTに焦点を定め、日本ヒューレット・パカードエンタープライズ株式会社、PTCジャパン株式会社、日本ナショナルインスツルメンツ株式会社からのご支援を受けながら具体的なビジネスモデル化を進めております。

#### ② 企業買収、投資等による経営基盤の拡大

独自ルートでの海外新規商材の確保は従来より実施しておりますが、それに加えて各国大使館経由で紹介されたベンチャービジネスへの投資、資本参加の案件調査、国内企業への投資、資本参加の案件調査を進めており、経営基盤の強化、拡大策の具体化を推進しております。

#### ③ 積極的な人材補充

積極的な人材補充のために、外部業者の活用を行っております。現行事業での人材補充として、中途採用は適宜進めておりますが、若手社員を学生応募者に接するリクルーターとして積極的に活用し、結果として平成29年4月に5名の新入社員が入社いたしました。

#### ④ 社員モチベーションの向上

社員のモチベーションを向上させるために、永年勤続表彰や考課の方式を改訂する他、業績向上に向け社員個々人の創意工夫を喚起する目的で、インセンティブ制度等社員のモチベーションを高める施策を推進し、業績の向上につなげています。職場環境を向上させる策としては、社内ITインフラの刷新を行うことで業務の効率化を図りました。また、全社を巻き込んだイベントとして、全社忘年会を実施いたしました。

#### ⑤ 株主への安定配当

株主への還元策として、当期の配当は1株当たり3円の期末配当を予定しております。

#### (4) 目標とする経営指標の達成状況

当期は中期経営計画(2017年3月期~2019年3月期)の初年度でしたが、システムソリューションにおいて文教案件の減少、電子部品及び機器において主に中国・香港向け電子部品の減少により、売上高は当初の計画を下回る結果となりましたが、利益面では予定通り推移しております。



(5) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次の事項であります。

①現行三事業領域の強靱化

企画戦略室のもと、引き続き、現行の三事業領域の独自案件フォローに加え、部門またぎの案件発掘、新規ビジネスの開拓、他社とのアライアンス推進などの施策を行っております。

②企業買収、投資による経営基盤の拡大

従来のビジネスモデルにこだわることなく、これまでに手がけたことのない市場や分野においても収益があげられるよう経営基盤の拡大をするために、経営企画室のもと、企業買収や投資等の検討を進めております。また、昨年の社内ベンチャー制度により発足したIoT及びVRビジネスを育成すべく、新規事業推進室を2017年4月に新設しました。この新規事業推進室においては、海外との新たな事業を推進する役割も担っています。

③積極的な人材補充

積極的な人材補充のために、引き続き、外部業者の活用と社員教育の一環として若手社員によるリクルーター活動を実施し、来年度採用に向けて活動を続けていきます。

④社員のモチベーションの向上

業績向上に向け社員個々人の創意工夫を喚起する目的で、引き続き、インセンティブ制度等社員のモチベーションを高める施策を推進し、業績の向上につなげてまいります。また、今年は創立60周年を迎えるにあたり、周年記念の施策を社員一丸となって企画することにより、モチベーションの向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,780	2,544,907
受取手形及び売掛金	1,671,450	2,079,814
有価証券	200,328	200,266
商品及び製品	130,456	76,889
前渡金	147,309	200,631
繰延税金資産	-	46,332
その他	48,594	49,556
貸倒引当金	△162	△205
流動資産合計	4,730,757	5,198,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,915	97,190
工具、器具及び備品(純額)	22,292	24,997
土地	265,058	265,058
その他(純額)	15,246	17,116
有形固定資産合計	408,512	404,363
無形固定資産	44,540	40,483
投資その他の資産		
投資有価証券	537,601	245,110
差入保証金	118,803	121,032
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	-	11,768
その他	139,516	39,497
投資その他の資産合計	835,921	457,409
固定資産合計	1,288,975	902,256
資産合計	6,019,732	6,100,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,255	890,640
未払法人税等	24,588	38,891
繰延税金負債	407	-
その他	483,211	535,284
流動負債合計	1,409,462	1,464,816
固定負債		
退職給付に係る負債	286,400	280,635
長期未払金	49,304	35,573
その他	10,779	13,945
固定負債合計	346,484	330,154
負債合計	1,755,947	1,794,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	344,117	405,775
自己株式	△112,250	△112,259
株主資本合計	4,273,826	4,335,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,330	40,053
繰延ヘッジ損益	△1,670	1,060
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△49,955	△51,123
退職給付に係る調整累計額	△15,131	△8,373
その他の包括利益累計額合計	△10,041	△29,996
純資産合計	4,263,785	4,305,479
負債純資産合計	6,019,732	6,100,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,282,849	6,505,017
売上原価	4,614,459	4,629,360
売上総利益	1,668,389	1,875,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,514	17,573
給料及び賞与	896,988	908,566
退職給付費用	39,619	38,591
福利厚生費	153,929	158,771
旅費及び交通費	101,898	93,267
通信費	40,692	37,907
賃借料	154,418	154,904
減価償却費	33,125	31,101
貸倒引当金繰入額	-	43
その他	362,934	367,376
販売費及び一般管理費合計	1,796,121	1,808,103
営業利益又は営業損失(△)	△127,731	67,553
営業外収益		
受取利息	1,830	1,595
受取配当金	1,825	1,942
保険配当金	1,288	1,711
受取賃貸料	2,359	2,415
和解金	4,000	-
その他	2,499	1,073
営業外収益合計	13,803	8,738
営業外費用		
支払手数料	6,821	6,788
為替差損	-	321
その他	259	339
営業外費用合計	7,081	7,449
経常利益又は経常損失(△)	△121,008	68,842
特別利益		
投資有価証券売却益	-	400
特別利益合計	-	400
特別損失		
会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	2,200	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△123,208	69,243
法人税、住民税及び事業税	14,395	19,907
法人税等調整額	90	△57,681
法人税等合計	14,485	△37,773
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,694	107,017
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△137,694	107,017

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,694	107,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,909	△28,276
繰延ヘッジ損益	△2,633	2,731
為替換算調整勘定	△12,138	△1,168
退職給付に係る調整額	5,928	6,758
その他の包括利益合計	△6,935	△19,954
包括利益	△144,629	87,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,629	87,062
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	527,172	△112,203	4,456,928
当期変動額					
剰余金の配当			△45,360		△45,360
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△137,694		△137,694
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△183,054	△46	△183,101
当期末残高	3,426,916	615,043	344,117	△112,250	4,273,826

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,420	962	△11,613	△37,816	△21,060	△3,106	4,453,822
当期変動額							
剰余金の配当							△45,360
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△137,694
自己株式の取得							△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,909	△2,633	-	△12,138	5,928	△6,935	△6,935
当期変動額合計	1,909	△2,633	-	△12,138	5,928	△6,935	△190,036
当期末残高	68,330	△1,670	△11,613	△49,955	△15,131	△10,041	4,263,785

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	344,117	△112,250	4,273,826
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			107,017		107,017
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,658	△9	61,649
当期末残高	3,426,916	615,043	405,775	△112,259	4,335,476

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,330	△1,670	△11,613	△49,955	△15,131	△10,041	4,263,785
当期変動額							
剰余金の配当							△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益							107,017
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,276	2,731	-	△1,168	6,758	△19,954	△19,954
当期変動額合計	△28,276	2,731	-	△1,168	6,758	△19,954	41,694
当期末残高	40,053	1,060	△11,613	△51,123	△8,373	△29,996	4,305,479

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△123,208	69,243
減価償却費	34,302	31,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	43
退職給付費用	5,367	4,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,706	△4,786
受取利息及び受取配当金	△3,656	△3,538
会員権評価損	2,200	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△400
売上債権の増減額(△は増加)	731,725	△409,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,355	60,575
前渡金の増減額(△は増加)	11,709	△53,321
未収入金の増減額(△は増加)	△596	△6,990
その他の流動資産の増減額(△は増加)	683	△2,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,946	△9,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,985	35,696
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56,375	3,177
その他	1,586	10,471
小計	462,675	△274,948
利息及び配当金の受取額	11,273	8,168
法人税等の支払額	△9,007	△14,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,941	△281,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,720	△7,810
無形固定資産の取得による支出	△8,616	△6,879
投資有価証券の売却による収入	-	1,240
投資有価証券の償還による収入	100,000	260,000
差入保証金の差入による支出	△509	△3,007
差入保証金の回収による収入	169	100
保険積立金の積立による支出	-	△40,000
保険積立金の払戻による収入	-	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,677	243,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(△は増加)	△46	△9
配当金の支払額	△45,386	△45,105
その他	△6,190	△4,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,623	△49,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,828	△385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,811	△87,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,968	2,532,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,532,780	2,444,907



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向け事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向けデジタルマーケティング、情報セキュリティソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けのJアラート及びLアラート情報を利用した災害時情報伝達システム、ネットワークアクセスシステムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、RF測定器、電力系統解析システム、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、その他各種電子部品及び機械などを販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,156,553	1,282,470	2,843,825	6,282,849	-	6,282,849
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,734	32,784	1,849	58,368	△58,368	-
計	2,180,288	1,315,254	2,845,675	6,341,218	△58,368	6,282,849
セグメント利益又は 損失(△)	△171,057	6,379	36,946	△127,731	-	△127,731
セグメント資産	1,870,845	1,328,042	1,872,927	5,071,815	947,917	6,019,732
その他の項目						
減価償却費	8,626	16,793	8,882	34,302	-	34,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,854	7,689	3,855	14,398	-	14,398

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額947,917千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券706,930千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部 品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,461,040	1,554,954	2,489,023	6,505,017	-	6,505,017
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,050	16,783	1,185	70,018	△70,018	-
計	2,513,090	1,571,738	2,490,208	6,575,036	△70,018	6,505,017
セグメント利益又は 損失(△)	△4,742	65,686	6,609	67,553	-	67,553
セグメント資産	1,721,733	1,633,133	2,034,825	5,389,692	710,757	6,100,450
その他の項目						
減価償却費	6,815	15,679	9,071	31,566	-	31,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,374	7,548	6,663	17,586	-	17,586

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額710,757千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券414,377千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
5,452,994	517,445	312,408	6,282,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	689,100	電子部品及び機器

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるもの相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	282円00銭	284円76銭
1株当たり当期純損益金額(△は損失)	△9円11銭	7円08銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△137,694	107,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△137,694	107,017
期中平均株式数(千株)	15,119	15,119

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,447	2,364,545
受取手形	122,134	89,631
売掛金	1,503,220	1,963,981
有価証券	200,328	200,266
商品及び製品	108,700	70,253
仕掛品	7,615	-
前渡金	147,309	200,631
前払費用	27,610	31,746
繰延税金資産	-	46,332
その他	11,055	15,558
貸倒引当金	△162	△206
流動資産合計	4,498,260	4,982,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,330	96,688
構築物	585	502
工具、器具及び備品	21,632	24,601
リース資産	15,246	17,116
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	407,852	403,967
無形固定資産		
ソフトウェア	40,612	36,704
その他	3,626	3,556
無形固定資産合計	44,238	40,260
投資その他の資産		
投資有価証券	537,601	245,110
関係会社株式	215,800	215,800
差入保証金	114,371	116,496
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	-	10,884
その他	136,464	36,464
投資その他の資産合計	1,044,238	664,757
固定資産合計	1,496,330	1,108,986
資産合計	5,994,590	6,091,726

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	851,499	860,048
未払金	70,554	67,123
未払費用	116,450	128,234
未払法人税等	24,588	38,891
繰延税金負債	317	-
前受金	207,686	217,330
リース債務	4,466	3,171
その他	71,895	104,491
流動負債合計	1,347,459	1,419,291
固定負債		
リース債務	10,779	13,945
退職給付引当金	271,268	271,278
その他	49,304	35,573
固定負債合計	331,352	320,797
負債合計	1,678,811	1,740,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	18,146	22,682
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,877	369,754
利益剰余金合計	331,023	392,436
自己株式	△112,250	△112,259
株主資本合計	4,260,733	4,322,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,330	40,053
繰延ヘッジ損益	△1,670	1,060
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	55,045	29,500
純資産合計	4,315,778	4,351,637
負債純資産合計	5,994,590	6,091,726

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,699,135	6,151,337
売上原価	4,126,356	4,352,101
売上総利益	1,572,778	1,799,236
販売費及び一般管理費	1,702,416	1,732,230
営業利益又は営業損失(△)	△129,638	67,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,054	2,412
その他	11,183	6,298
営業外収益合計	27,237	8,710
営業外費用		
その他	7,081	7,127
営業外費用合計	7,081	7,127
経常利益又は経常損失(△)	△109,481	68,587
特別利益		
投資有価証券売却益	-	400
特別利益合計	-	400
特別損失		
会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	2,200	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△111,681	68,988
法人税、住民税及び事業税	14,395	19,907
法人税等調整額	-	△57,690
法人税等合計	14,395	△37,783
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,077	106,772



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	13,610	488,850	502,461	△112,203	4,432,217
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,360	△45,360		△45,360
当期純損失(△)					△126,077	△126,077		△126,077
自己株式の取得							△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	△175,973	△171,437	△46	△171,484
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	18,146	312,877	331,023	△112,250	4,260,733

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,420	962	△11,613	55,770	4,487,987
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,360
当期純損失(△)					△126,077
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,909	△2,633	-	△724	△724
当期変動額合計	1,909	△2,633	-	△724	△172,208
当期末残高	68,330	△1,670	△11,613	55,045	4,315,778

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	18,146	312,877	331,023	△112,250	4,260,733
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-
剰余金の配当					△45,359	△45,359		△45,359
当期純利益					106,772	106,772		106,772
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,535	56,877	61,413	△9	61,404
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	22,682	369,754	392,436	△112,259	4,322,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,330	△1,670	△11,613	55,045	4,315,778
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,359
当期純利益					106,772
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,276	2,731	-	△25,545	△25,545
当期変動額合計	△28,276	2,731	-	△25,545	35,858
当期末残高	40,053	1,060	△11,613	29,500	4,351,637

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 7. その他

## 1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	2,040,012	74.4	568,033	83.0	2,656,170	130.2	763,163	134.4
ネットワークソリューション	1,287,052	82.9	427,276	101.1	1,425,701	110.8	298,023	69.7
電子部品及び機器	2,813,090	95.7	984,583	97.0	2,344,768	83.4	840,328	85.3
合計	6,140,155	84.9	1,979,892	93.3	6,426,640	104.7	1,901,515	96.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	2,156,553	77.7%	2,461,040	114.1%
ネットワークソリューション	1,282,470	94.4%	1,554,954	121.2%
電子部品及び機器	2,843,825	96.1%	2,489,023	87.5%
合計	6,282,849	88.6%	6,505,017	103.5%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第59期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		第60期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	2,156,553 ( 0)	37.8 ( 0.0)	2,461,040 ( -)	40.0 ( -)
ネットワークソリューション	1,282,487 ( 17)	22.5 ( 0.0)	1,554,954 ( 626)	25.3 ( 0.0)
電子部品及び機器	2,260,094 ( 246,123)	39.7 ( 10.9)	2,135,342 ( 226,640)	34.7 ( 10.6)
合計	5,699,135 ( 246,140)	100.0 ( 4.3)	6,151,337 ( 227,266)	100.0 ( 3.7)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) 内は輸出売上高及びその割合であります。

## 4. 部門別受注残高(個別)

部門	第59期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		第60期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	2,040,012 ( 0)	568,033 ( -)	2,656,170 ( -)	763,163 ( -)
ネットワークソリューション	1,287,069 ( 17)	427,276 ( -)	1,425,701 ( 858)	298,023 ( 231)
電子部品及び機器	2,259,791 ( 286,649)	880,110 ( 63,573)	2,026,977 ( 245,216)	771,745 ( 82,150)
合計	5,586,873 ( 286,667)	1,875,419 ( 63,573)	6,108,850 ( 246,075)	1,832,932 ( 82,381)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) 内は輸出受注高及び受注残高であります。